

令和2年度 第5回 政策調整会議 会議録①

-
- ◆開催日時:令和2年7月14日(火) 9:30~9:45
 - ◆開催場所:第1委員会室
 - ◆出席委員:堤副市長、大下教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長、大西子ども家庭応援部長、藤浪教育総務部長
-

◆審議事項

- ・岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針〔改訂案〕について
……………こども園推進課、子育て施設課、教育総務課、行財政改革課⇒承認
-

◆審議概要

『岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針〔改訂案〕について』

〈説 明 者〉津田こども園推進課長、松阪担当主幹、西田主査
溝端子育て施設課長、倉橋参事
高井教育総務課長、井上参事
渡辺理事、新内行財政改革課長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉再編は10年かけて行うのか。

〈松阪担当主幹〉10年を目途としている。

〈堤副市長〉再編後の認定こども園数について、14~19園という幅を持たせることについては問題ないのか。

〈こども園推進課長〉児童数等については現在の推計であり、その都度時点修正を行い、児童の動きや民間園の状況に合わせ柔軟に対応することとしている。

〈教 育 長〉前回の方針では全てを民間園とすることを想定していたが、今回の改訂案では地域(3次生活圏)ごとに原則1箇所の市立認定こども園を置くということで、仮に6園を市立園、10園を民間園とした場合の施設整備費総額の市の負担軽減額、年間のランニングコストの負担軽減額、それぞれの効果額を教えてください。

〈こども園推進課長〉認定こども園を新設する場合、約6億円の整備費がかかるということで試算をした場合、市立園の整備での市の負担額が約6億円であるのに対し、民間園の整備での市の負担額が約5,300万円であるため、その差額約5億4,700万円が効果額となる。仮に6園を市立園、10園を民間園として整備した場合、市の負担額は約41億円になる。一方、現状の施設数を維持したまま幼稚園と保育所を建て替えた場合、国庫補助金等の特定財源を除いた一般財源ベースでは約61億円の財政負担が必要になるため、効果額は約20億

円となる。

〈松阪担当主幹〉ランニングコストについて、認定こども園を16園整備する場合、3つのパターンで試算した。1つ目は、現状の施設数を維持した場合、市の負担が約19億7千万円。2つ目は、16園全てを民間園にした場合、市の負担額は約7億4千万円。3つ目は6園を市立園、10園を民間園とした場合、約13億6千万円の一般財源が必要である。それぞれ単年度の効果額は、約12億3千万円、約6億円となる。その要因は、国の政策としても、整備主体を民間園としており、財政措置も手厚くなっているためである。今回の再編においては、原則民間園による整備を進めながらも、引き続き市立施設の機能・役割を果たすため、地域(3次生活圏)ごとに原則1箇所の子立認定こども園を設置することとしている。また再編により生み出された効果額は、子どもに対する施策に一部還元し、これからの子育て施策の充実を進めていきたい。

〈教 育 長〉前回の方針に比べて市立園を原則1箇所設置するという一方で、効果額はやや下がるとしても、施設整備費で約20億の財政負担の軽減効果があり、ランニングコストでは約6億円が毎年効果額として発生してくるということである。効果額については、子育て施策だけではなく、教育の充実にも振り分けていただけるよう、市長、副市長、財務部のご理解をいただきたい。また、市立園を残す理由について、市立園では、ある取組において長年の経験の蓄積があり、より効果的に実施できるということや、経済原理の関係で、子どもの数が少ないところについては、民間園が乗り出しにくいので、その分を市立園が補うということ等を市長には説明していただきたい。

〈財 務 部 長〉今後のスケジュールを教えてください。

〈松阪担当主幹〉政策決定会議での承認をもって、本案を市の方針とし、8月10日～9月10日の期間でパブリックコメントを実施する。パブリックコメントを行うにあたって、各会派及び幼稚園園長会、主任会、保育所所長会で、今回の改訂版の説明を行う予定である。パブリックコメント後、意見に対する市の考え方を示したうえで、再編方針【改訂版】を確定させ、12月議会において、再編方針【改訂版】の報告と、併せて個別計画、関連する議案の提案を行う予定である。1月以降、全市域での再編方針【改訂版】の市民説明会、個別計画については対象地区の地元説明、保護者説明会を予定している。

〈財 務 部 長〉関連議案とは何か。

〈松阪担当主幹〉条例と予算を考えている。

〈財 務 部 長〉民間園の公募の準備はいつからになるか。

〈松阪担当主幹〉12月議会で議決をいただければ1月から準備を進め、早ければ4月から民間事業者の募集開始を予定しており、令和5年4月の開設を目標としている。

〈総 務 部 長〉条例改正について、何をどのように改正するのか。

〈松阪担当主幹〉外部有識者の意見を伺い、民間事業者の選定を行うため、附属機関条例を改正する予定である。

〈教 育 長〉次回の政策決定会議の際にはスケジュールについて資料を作成しておくように。

〈松阪担当主幹〉承知した。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり承認し、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和2年7月1日

政策調整会議付議依頼書

子ども家庭応援部長

教育総務部長

依頼者名 財務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針[改訂案]について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	令和2年第1回定例会での市立幼稚園及び保育所再編に関連する議案の否決を受け、再編方針の見直しを行い、改訂案の策定を行った。 今般8月より同再編方針[改訂案]についてパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に付議するものである。
説明者	子ども家庭応援部こども園推進課:津田、松阪、西田 子ども家庭応援部子育て施設課 :溝端、倉橋 教育委員会総務部総務課 :高井、井上 財務部行財政改革課 :渡邊、新内
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和2年度 第5回会議
付議事項	岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針[改訂案]について

★取組の目的

対象	就学前児童
どのような状態を目指す	就学前児童の保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所の再編を実施する。

★総合計画上の位置付け

102010103	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	①子どもを生み育てやすい環境が整っている
	行政の役割	ウ ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう支援を行う

★現状と課題

本市では、幼稚園の就園率の低下、保育所の待機児童の発生、施設の老朽化等様々な課題が生じている。
令和2年第1回定例会での市立幼稚園及び保育所再編に関連する議案の否決を受け、再編方針の見直しを行い、改訂案の策定を行った。
今般8月より同再編方針[改訂案]についてパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に付議するものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有					
	(無)				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値								
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。